



2023年7月24日

各位

会社名 株式会社トライト  
 代表者名 代表取締役社長 笹井 英孝  
 (コード：9164、東証グロース市場)  
 問合せ先 常務執行役員管理本部長 井上 卓暁  
 (TEL. 06-6365-1131)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月24日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結/国際会計基準】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 収益 比率	前期比 増減率		対売上 収益 比率		対売上 収益 比率	
売上収益	52,676	100.0	119.2	10,661	100.0	44,195	100.0
営業利益	7,276	13.8	122.1	△179	—	5,959	13.5
(参考) EBITDA	8,630	16.4	116.8	134	1.3	7,390	16.7
税引前利益	6,589	12.5	118.5	△442	—	5,559	12.6
当期(四半期)利益	4,309	8.2	119.0	△300	—	3,621	8.2
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	4,309	8.2	119.0	△300	—	3,621	8.2
基本的1株当たり当期(四 半期)利益	43円09銭			△3円00銭		36円22銭	
(参考) 調整後 EBITDA	9,094	17.3	111.4	171	1.6	8,161	18.5
(参考) 調整後親会社の所 有者に帰属する当期(四半 期)利益	4,799	9.1	107.8	△229	—	4,451	10.1
(参考) 調整後基本的1株 当たり当期(四半期)利益	47円99銭			△2円29銭		44円51銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

(注)

1. 当社グループは国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 2022年12月期（実績）及び2023年12月期第1四半期累計期間（実績）の基本的1株当たり当期

(四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. EBITDA、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益、利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、以下の算式により算出しております。

EBITDA = 当期純利益 + 法人税 + 金融費用 - 金融収益 + 償却費 (使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む) + 固定資産減損・除却損

調整後 EBITDA = EBITDA + M&A 関連費用 + リファイナンス関連費用 (金融費用以外) + IPO 関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 = 親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 + 顧客関連資産の償却費用 + M&A 関連費用 + リファイナンス関連費用 (金融費用以外) + リファイナンス関連費用 (金融費用) + IPO 関連費用 + 税金及び税効果調整額

調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益 = 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 / (期末 (四半期末) 発行済株式数 - 期末 (四半期末) 自己株式数)

調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、IFRS により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、一時的に発生する特定の費用・収益を除外しておりますが、詳細については「調整後 EBITDA の調整表」及び「調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益の調整表」をご参照ください。調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、当期 (四半期) 利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益及び調整後基本的 1 株当たり当期 (四半期) 利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。有用性が減少する可能性があります。

<調整後 EBITDA の調整表>

(単位：百万円)

	2023 年 12 月期 (予想)	2023 年 12 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)	2022 年 12 月期 (実績)
当期 (四半期) 利益 (IFRS)	4,309	△300	3,621

(調整額)			
+法人税	2,279	△142	1,937
+金融費用	810	308	837
-金融収益	(123)	(46)	(436)
+償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）	1,352	313	1,394
+固定資産減損・除却損	1	0	35
EBITDA	8,630	134	7,389
+M&A 関連費用	-	-	233
+リファイナンス関連費用（金融費用以外）	-	-	16
+IPO 関連費用（注）1	463	37	521
調整後 EBITDA	9,094	171	8,161

<調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益の調整表>

(単位：百万円)

	2023年12月期 (予想)	2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)	2022年12月期 (実績)
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益（IFRS）	4,309	△300	3,621
(調整額)			
+顧客関連資産の償却費用	190	47	190
+M&A 関連費用	-	-	233
+リファイナンス関連費用（金融費用以外）	-	-	16
+リファイナンス関連費用（金融費用）	95	23	95
+IPO 関連費用（注）1	463	37	521
税金及び税効果調整額	△258	△37	△226
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	4,799	△229	4,451
調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益（注）2	47円99銭	△2円29銭	44円51銭

(注)

1. M&A 関連費用は M&A に係るアドバイザー費用等です。リファイナンス関連費用（金融費用以外）はリファイナンスに係るアドバイザー費用等（金融費用に該当するものを除く。）です。IPO 関連費用は上場準備に係る人件費・業務委託費用・アドバイザー費用、上場審査に係る費用、国内外オフリング費用等及び弁護士費用等の上場に関連する費用です。リファイナンス関連費用（金融費用）は、2021年12月に実施した組織再編及びリファイナンスに関連して一時的に発生したアレンジメント費用として連結損益計算書において金融費用に分類される費用です。これらの費用は一時的な費用であることから、経常的な収益を測る上で調整を行っております。
2. 当社は、2021年12月1日付で、当社の株式を有する株主に対して普通株式 99,999,999 株の株式無償割当てを行っていますが、2019年12月期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、調整後基本的1株当たり当期利益を算出しています。

## 【2023年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び子会社4社（株式会社トライトキャリア、株式会社トライトエンジニアリング、株式会社 HAB&Co. 及び株式会社 bright vie）の計5社で構成されています。当社は持株会社として当社グループの経営管理及び同業務に付帯又は関連する業務等を行っており、株式会社トライトキャリア、株式会社 HAB&Co. 及び株式会社 bright vie においては医療福祉業界向けに人材紹介・人材派遣サービス、ダイレクト・リクルーティング（DR）型採用支援サービス、介護施設向け ICT サービス等を提供する医療福祉事業を、株式会社トライトエンジニアリングにおいては建設業界向けに人材紹介・人材派遣サービスを提供する非医療福祉事業を展開しています。

「超高齢社会への進展」及び「女性の社会進出」といった社会構造の変化を契機として、強い求人需要が見込まれる介護・看護・保育領域を中心とした医療福祉分野の人材事業を積極的に拡大してまいりました。これらの取り組みの結果、登録求職者及び契約施設に関する膨大なデータ、業界における豊富なネットワーク、卓越した営業組織を強みとして、介護・看護・保育領域の人材紹介事業分野でトップクラスの市場占有率<sup>\*</sup>及び売上高成長率<sup>\*</sup>を実現しております（※当社推計）。今後は、ICT 等による新たな法人向けサービスの提供を通じて、新規の事業展開も加速してまいります。

また、我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から回復傾向にあり、人材サービス業界を取り巻く環境も改善しつつあります。経済活動の再開が影響し、人材への需要が活発化した結果、厚生労働省が公表した2023年3月の有効求人倍率は1.22倍となっています。

当社グループが事業活動の対象としている医療福祉・建設業界につきましては、人材不足の状況が慢性化しているため、2023年3月の有効求人倍率はそれぞれ、介護サービス職 3.44倍、看護師（保健師・助産師含む）2.16倍、保育士 3.02倍（※1）、建築・土木・測量技術者 5.62倍となっており、いずれも全職種の1.22倍を大きく上回っています。（※1 保育士の有効求人倍率は「社会福祉の専門的職業」を用いています。）

以上から、2023年12月期第1四半期実績も踏まえて、当社の2023年12月期の業績予想は売上収益 52,676百万円（前期比19%増）、営業利益 7,276百万円（同22%増）、税引前利益 6,589百万円（同19%増）、当期利益 4,309百万円（同19%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 4,309百万円（同19%増）を見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (1) 売上収益

売上収益については、足元において特に人材の採用需要の強い保育業界、看護業界及び介護業界における人材紹介事業の伸長、有効求人倍率が高止まりしている建設業界における人材サービスの増収を見込んでおります。

なお、当社グループの医療福祉事業の人材サービスに関わる報酬は、当社グループが紹介した求職者が求人先に入社した日に一括して売上収益に計上されるところ、医療福祉業界の求職者の入社

日は4月に集中する傾向があります。これに伴い、当社グループにおいては4月が属する第2四半期に売上収益が集中する傾向にあります。

#### ① 医療福祉事業

医療福祉事業では、主に介護業界、看護業界、保育業界において人材サービスを提供しており、有資格者を主なターゲットとした人材紹介・人材派遣サービスを主に提供しています。医療福祉事業の売上収益は2022年12月期において当社連結売上収益の約70%を占めています。

##### a 人材紹介サービス

人材紹介サービスの売上高については、過去実績（2022年12月期）及び広告宣伝費から想定される成約件数に、足元の成約単価の動向を織り込んで想定される紹介単価を乗じて算出しています。さらに、紹介後一定の期間内に内定者が辞退した場合に求人企業に対する返金を行うことから、過去実績に基づく返金率から算出した返金額を除いて計画値を算出しており、29,523百万円（前期比16%増）を見込んでおります。

##### b 人材派遣サービス

人材派遣サービスにつきましては、過去実績（2022年12月期）及び広告宣伝費から採用人数及び離職人数を想定して稼働派遣人数を算出し、稼働派遣人数から期待される想定稼働時間に、過去実績（2022年12月期）に単価更新の動向を織り込んで想定される平均派遣単価を月別に乗じることにより算定しており、6,593百万円（前期比22%増）を見込んでおります。

以上により、医療福祉事業の売上収益は36,117百万円（前期比17%増）を見込んでおります。

#### ② 非医療福祉事業

非医療福祉事業としては、建設業界向け人材サービス事業を行っています。建設業界向け人材サービス事業では、主にゼネコンや大手工務店を派遣先とした人材派遣サービスを提供しています。具体的には、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象として派遣を実施しています。

2022年12月期において、非医療福祉事業による売上高が当社グループの連結売上高に占める割合は約30%です。

人材派遣サービスにおける売上高計画の積算の方法は、医療福祉事業の人材派遣サービスにおける売上高計画の積算の方法と同様であり、上記（1）①bをご参照ください。

以上により、非医療福祉事業の売上収益は15,577百万円（前期比18%増）を見込んでおります。

これらの結果、2023年12月期の売上収益は52,676百万円（前期比19%増）と予想しております。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、派遣スタッフの人件費が大半を占めており、各事業別の派遣スタッフの人員計画に過去実績（2022年12月期）から算出したスタッフ一人当たりの平均給与や旅費交通費の単価を乗じて、派遣原価を算出しています。建設業界向けの派遣スタッフ、介護士及び保育士の派遣スタッフの増加により、売上原価は17,027百万円（前期比21%増）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、営業社員の積極的な採用等による人件費の増加、求職者獲得のための広告宣伝費の増加等を見込んでおります。

なお、2022年12月期にかかる費用はM&A関連費用等の一時的なプロジェクト等に伴う一時的な費用を含んでおります。

### ① 人件費

各部門の既存人員数をベースとして新規採用人数及び退職者数を加味して人員計画を策定し、既存人員の実績値に昇給を織り込んで算出した一人当たりの給与、賞与、法定福利費等を人員数に乗じて積算しています。

### ② 営業関連経費

営業関連経費の大半が広告宣伝費（求人広告の出稿費用等）となっており、過去実績（2022年12月期）及び広告代理店との相談内容から必要となる広告宣伝費を算出しています。

広告宣伝費の大幅な増加は、登録者一人当たり獲得コストが上昇し、収益性悪化に繋がるため、広告宣伝費の売上高比率に留意し、9,035百万円（前期比19%増）を計画しています。

### ③ 本社経費

主な本社経費は、システム関連費、支払手数料及び業務委託費であり、計画の策定方法は以下のとおりであります。

- a システム関連費：求職者との連絡にかかる費用、システム保守費用、及び各種ライセンス費用、会計・人事・マーケティング等に使用するライセンス料で構成されます。基本的に過去実績（2022年12月期）をベースとしております。
- b 支払手数料：大半は採用費であり、採用計画に基づく採用人数に、過去実績（2022年12月期）から算出した採用単価を乗じて算出しております。採用人数の増加を背景として増加を見込んでおります。
- c 業務委託費：HR・経営企画領域の業務支援コンサル、システム導入・サーバー運用業務委託費用、監査報酬、弁護士・税理士・社労士等への報酬を見積もっています。なお、新サービスの導入等による増加を見込んでおります。

### ④ 償却費

減価償却費、使用権資産及び顧客関連資産償却を見積もり、1,352百万円（前期比3%減）を

計画しています。

⑤ ノーマライズ費用

恒常的に発生しない一時的な費用をノーマライズ費用と定義しており、M&A 関連費用等の一時的なプロジェクト、上場関連費用等で構成されています。2023 年 12 月期においては上場関連費用として 463 百万円等を計画しています。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 27,909 百万円（前期比 20%増）、営業利益は 7,276 百万円（同 22%増）を見込んでおります。

(4) 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

匿名組合投資利益により金融収益は 123 百万円、支払利息等により金融費用は 810 百万円を見込んでおります。

税引前利益は 6,589 百万円（前期比 19%増）、法人所得税費用は 2,279 百万円を見込んでおり、以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,309 百万円（同 19%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月24日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東  
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,661	22.4	△179	—	△442	—	△300	—	△300	—	△300	—
2022年12月期第1四半期	8,707	—	△540	—	△738	—	△523	—	△523	—	△523	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益		調整後基本的1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	△3.00	—	171	—	△229	—	△2.29
2022年12月期第1四半期	△5.23	—	△49	—	△342	—	△3.42

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	75,287	20,726	20,726	27.5
2022年12月期	74,638	21,026	21,026	28.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,676	19.2	7,276	22.1	6,589	18.5	4,309	19.0	4,309	19.0	43.09

	調整後EBITDA		調整後親会社の所有者に帰属する当期利益		調整後基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,094	11.4	4,799	7.8	47.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	100,000,000株	2022年12月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	一株	2022年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	100,000,000株	2022年12月期1Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）純利益＋法人税＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産減損・除却損

調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋IPO関連費用

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＝親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益＋顧客関連資産の償却費用＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用（金融費用以外）＋リファイナンス関連費用（金融費用）＋IPO関連費用＋税金及び税効果調整額

調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益＝調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益／（期末（四半期末）発行済株式数－期末（四半期末）自己株式数）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医療福祉業界の代表企業として全てのステークホルダーの課題解決に貢献したいと考えており、①人材ソリューション、②ICT・DX、③データ活用などの複合的なサービスを提供することで、医療福祉業界が直面している社会課題の解決により、人々が幸せに暮らせる社会の実現を使命としています。

主に介護業界、看護業界、保育業界において人材サービスを提供しており、有資格者を主なターゲットとした人材紹介・人材採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社が有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施いたします。

また、当社グループでは、ヘルスケア業界における人材サービス事業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービス事業を提供しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から回復傾向にあり、人材サービス業界を取り巻く環境も改善しつつあります。経済活動の再開が影響し、人材を求める動きが活発化した結果、厚生労働省が公表した2023年3月の有効求人倍率は1.22倍となっています。

当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界につきましては、その必要性の高さから人材不足の状況が慢性化しているため、2023年3月の有効求人倍率はそれぞれ、介護サービス職3.44倍、看護師（保健師・助産師含む）2.16倍、保育士3.02倍（※）（保育士の有効求人倍率は「社会福祉の専門的職業」を用いています。）、建築・土木・測量技術者5.62倍となっており、いずれも全職種の1.22倍を大きく上回っています。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく事業推進・継続に向け、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。また、中長期的な競争優位性の更なる確立に向けた積極投資の一環で、営業社員数、新規求職者獲得数の拡大により、事業基盤の強化も進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益10,661百万円（前年同期比22.4%増）、営業損失179百万円（前年同期は営業損失540百万円）、税引前四半期損失442百万円（前年同期は税引前四半期損失738百万円）、四半期損失300百万円（前年同期は四半期損失523百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失300百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失523百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは171百万円（前年同期は調整後EBITDA△49百万円）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期損失は229百万円（前年同期は調整後親会社の所有者に帰属する四半期損失342百万円）となりました。

※ 厚生労働省「一般職業紹介状況 職業別労働市場関係指標（実数）」。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、一時的に発生する特定の費用・収益及び四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、有用性が減少する可能性があります。

※ 調整後EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益及び調整後基本的1株当たり四半期利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューの対象とはなっておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、75,287百万円（前連結会計年度末比649百万円増）となりました。主な要因は、営業債権が720百万円、有形固定資産が174百万円増加し、その他の流動資産が263百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、54,560百万円（前連結会計年度末比949百万円増）となりました。主な要因は、未払金が492百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）103百万円、契約負債が1,021百万円、その他の流動負債が312百万円増加し、短期借入金が800百万円、未払法人所得税が362百万円減少したことによるものであります。

#### (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、20,726百万円（前連結会計年度末比300百万円減）となりました。主な要因は、利益剰余金が300百万円減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より48百万円減少し、2,251百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、891百万円（前年同期は1,337百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費313百万円、営業債務及びその他の債務の増加額1,424百万円、その他による収入227百万円、補償金の受取額216百万円があった一方で、税引前四半期損失442百万円、営業債権及びその他の債権の増加額718百万円、法人所得税の支払額362百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は、71百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形資産の取得による支出94百万円、その他による収入187百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、1,011百万円（前年同期は1,712百万円の収入）となりました。要因は、短期借入金の純減額800百万円、リース負債の返済による支出211百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,300	2,251
営業債権	3,394	4,114
その他の流動資産	803	539
流動資産合計	6,497	6,905
非流動資産		
有形固定資産	11,130	11,304
のれん	51,412	51,412
無形資産	3,405	3,403
その他の金融資産	1,602	1,682
繰延税金資産	571	571
その他の非流動資産	18	6
非流動資産合計	68,140	68,381
資産合計	74,638	75,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,429	1,922
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,489
リース負債	885	846
未払法人所得税	362	—
引当金	2	1
契約負債	848	1,870
その他の流動負債	4,909	5,221
流動負債合計	10,538	11,351
非流動負債		
長期借入金	31,620	31,533
リース負債	9,653	9,867
引当金	423	432
繰延税金負債	1,373	1,373
その他の非流動負債	0	0
非流動負債合計	43,072	43,208
負債合計	53,611	54,560
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	3,088	2,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,026	20,726
資本合計	21,026	20,726
負債及び資本合計	74,638	75,287

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	8,707	10,661
売上原価	3,236	4,142
売上総利益	5,471	6,519
販売費及び一般管理費	6,057	6,719
その他の収益	64	22
その他の費用	20	1
営業損失(△)	△540	△179
金融収益	162	46
金融費用	360	308
税引前四半期損失(△)	△738	△442
法人所得税費用	△215	△142
四半期損失(△)	△523	△300
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△523	△300
四半期損失(△)	△523	△300
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△5.23	△3.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失(△)	△523	△300
四半期包括利益	△523	△300
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△523	△300
四半期包括利益	△523	△300

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2022年1月1日時点の残高	300	17,605	△533	17,372	17,372
四半期損失(△)	—	—	△523	△523	△523
四半期包括利益合計	—	—	△523	△523	△523
新株予約権の発行	—	32	—	32	32
2022年3月31日時点の残高	300	17,638	△1,056	16,881	16,881

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
四半期損失(△)	—	—	△300	△300	△300
四半期包括利益合計	—	—	△300	△300	△300
2023年3月31日時点の残高	10	17,928	2,788	20,726	20,726

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△738	△442
減価償却費及び償却費	272	313
金融収益	△162	△46
金融費用	360	308
固定資産除却損	14	0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△477	△718
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,879	1,424
その他	△733	227
小計	414	1,068
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△221	△30
法人所得税の支払額	△1,530	△362
補償金の受取額	—	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△21
無形資産の取得による支出	△20	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	—
その他	△286	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,054	△800
長期借入金の返済による支出	△184	—
リース負債の返済による支出	△187	△211
新株予約権の発行による収入	32	—
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712	△1,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	△48
現金及び現金同等物の期首残高	1,582	2,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,899	2,251



(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。